

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 13 日

評価対象事業		評価者	建築指導課担当課長 都筑 征史	
都景-06	重点事業	建築相談事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 建築指導課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建ての住宅・2世帯住宅・店舗併用住宅(いずれも在来工法で木造2階建て以下)・マンション等
意図	当該建築物等を所有する市民の安全を図るため。
効果	建築物等の安全性に対する市民の防災意識の向上を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・窓口で耐震相談を受け、希望者に現地耐震診断を行う場合の費用を助成した。 ・木造住宅の耐震改修工事を行う場合の費用を助成した。 ・危険ブロック塀等の撤去及びフェンスの設置を行う場合の費用を助成した。特に、津波浸水想定区域内を重点的に補助した。 ・共同住宅等への耐震改修アドバイザーの派遣及びマンションの耐震診断を行う場合の費用を助成した。 ・耐震改修促進計画に位置付けられた、耐震診断義務路線に接する一定の高さ以上の建築物の耐震診断を行う場合の費用を助成した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	14,841	31,776		当初予算(千円)	64,063		
	国県支出金	8,270	13,331		国県支出金	33,317		
	地方債				地方債			
	その他	1,070			その他			
	一般財源	5,501	18,445		一般財源	30,746		
	人員配置数	2.0	3.0		人員配置数	4.0		
事業経費運営	人件費(千円)	15,126	22,766		人件費(千円)	30,899		
	総事業費(千円)	29,967	54,542		総事業費(千円)	94,962		
	市民1人当りの経費(円)	169	309		市民1人当りの経費(円)	539		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、国の基本方針において、建築物の耐震化率の平成32年度までの目標を95%と定められたため、目標達成に向けて引続き住宅の耐震化を促進していく。また、危険ブロック塀等対策については、現状の制度を維持しながら重点的に実施していく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する					

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の安全に直結する建築物の耐震化を促進していかなければならないため、事業費の削減は「ない」とした。 ・類似の事業はないため、「統合できない」とした。 ・民間建築物の耐震化は全国的に急務であり、事業は妥当である。 ・耐震化率の向上等の成果が出ているが、耐震改修促進計画に定める住宅耐震化率目標である95%に達していないため、戸建て住宅の耐震診断・耐震改修やマンションの耐震診断の促進については、更なる努力が必要である。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	耐震化率の更なる向上 避難路沿道建築物耐震診断の促進 危険ブロック塀等対策の推進	
課題解決のために行った平成29年度の取組	該当建築物の調査、所有者等への制度説明	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	耐震化率の更なる向上 避難路沿道建築物耐震診断の促進 危険ブロック塀等対策の推進	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	住宅耐震化率							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市				
他市実績	目標:95.0%	95.0%	95.0%	95.0%				
	83.1%	88.4%	80.8%	78.5%				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	実績値及び目標値は、各市の耐震改修促進計画より引用している。 実績値については、各市により調査年度が異なる。 実績値は各市とも「住宅・土地統計調査」に基づいており、次回調査は平成30年度の予定である。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	耐震相談	単位	件	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
耐震相談が、耐震化を希望する市民の入り口であるため	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績値	28.0	69.0	62.0	35.0		
	達成率	35.0%	86.3%	77.5%	43.8%		

指標の内容	危険ブロック塀等の改善率	単位	%	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
震災時に危険ブロック塀等の倒壊により、甚大な被害を及ぼすと想定されるため	目標値	50.0	51.0	52.0	54.0	56.0	58.0
	実績値	48.2	49.8	51.4	54.0		
	達成率	96.4%	97.6%	98.8%	100.0%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	耐震相談については、熊本地震の発生した平成28年度と比較すると、62件から35件へと件数が減少した。 危険ブロック塀等対策については、平成29年度に制度の拡充を行ったことから目標を達成することができた。 今後も目標達成に向け、継続的な周知が必要である。
-----------------------	--